

公の施設の使用料等の見直しの概要

1 趣旨・目的

本市の公の施設の多くでは、使用料等の収入に対して維持管理費・運営費の支出が超過しており、その差額は市税収入等により賅われている。

公共施設マネジメント実行計画の基本方針に沿って、平成29年12月に策定した「公の施設に係る受益と負担のあり方」に基づき、使用料及び減免について見直しを行った。

2 改正内容 【改正対象施設：304施設】（規則改正のみの施設も含む）

- (1) 使用料等の引上げ 158施設（規則改正のみの施設も含む）
 - ・施設種類別に、「公的関与の必要性」と「収益可能性」の視点から、受益者負担割合を定め、使用料等の改定を行った。（現行料金の1.5倍を上限）
- (2) 貸出時間等の見直し 252施設
 - ・施設の効果的・効率的な運営の視点から、会議室等の貸出時間単位を1時間あたりに見直し、施設の効果的・効率的な運営を図った。
- (3) 定期券・回数券などの導入や割引率の拡大 延べ114施設
 - ・「回数券の割引率拡大」や「回数券・定期券等の導入」などを行い、利用頻度の高い利用者の負担軽減を図った。
- (4) 減免の見直し
 - ・団体利用減免では、各局で異なっている主催・共催後援等の基準を統一した。
 - ・個人利用減免では、年長者施設利用証（65歳以上に交付）により現在10割減免（無料）となっている施設について、大人料金の3割を負担していただくこととした。

3 施行期日

平成31年4月1日

【参考】公の施設の運営状況（H25～27年度決算平均額）

管理運営コストの80%以上を公費で負担（施設未利用者を含めた市民全体での負担）

- (1) 対象施設：417施設（見直し対象施設のみ※）
- (2) 管理運営コスト：約139億円…支出+利用料金（大規模改修などの投資的経費は含まない）
- (3) 使用料・利用料金収入：約25億円（うち約12億円は利用料金収入）
- (4) 減免額：約11億円
- (5) 受益者負担率（減免除）：17.8%…（使用料+利用料金）÷管理運営コスト
- (6) 受益者負担率（減免含）：25.4%…（使用料+利用料金+減免額）÷管理運営コスト

※市営住宅、学校、特会施設等を除く

公の施設の使用料等の見直し後の利用状況について

1 使用料等見直し後の施設使用料及び利用者数

(1) 使用料等の改定を行った施設

◎公の施設使用料等見直し効果額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度①		令和元年度②		効果額③ (②-①)	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
施設使用料 (利用料金)	868,534 —	888,313 (655,061)	1,176,336 —	893,074 (718,276)	307,802 —	4,761 (63,215)

※表中、上段は通年(4～3月)の実績。下段かっこ書きは(4～12月)までの実績を記載。

◎施設利用者数比較

(単位：千人)

区 分	平成 30 年度実績④	令和元年度実績⑤	増減⑥ (⑤-④)	増減率 (⑥/④)
施設利用者数	9,246 (7,093)	8,729 (7,518)	▲ 517 (425)	▲5.6% (6.0%)

※表中、上段は通年(4～3月)の実績。下段かっこ書きは(4～12月)までの実績を記載。

(2) 使用料等の改定を行った施設のうち高齢者減免を導入している施設

◎公の施設使用料等見直し効果額(うち高齢者減免対象)

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度決算額⑦	令和元年度決算額⑧	効果額⑨ (⑧-⑦)
施設使用料 (利用料金)	13,883 (7,672)	55,099 (44,002)	41,216 (36,330)

※表中、上段は通年(4～3月)の実績。下段かっこ書きは(4～12月)までの実績を記載。

※高齢者減免の見直しに伴う収入見込額については、予算ベースでの算定は行っていない。

◎施設利用者数比較(うち高齢者減免対象)

(単位：千人)

区 分	平成 30 年度実績⑩	令和元年度実績⑪	増減⑫ (⑪-⑩)	増減率 (⑫/⑩)
施設利用者数	611 (448)	497 (412)	▲ 114 (▲ 36)	▲18.7% (▲8.0%)

※表中、上段は通年(4～3月)の実績。下段かっこ書きは(4～12月)までの実績を記載。

2 今後の課題

- 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、使用料見直しの効果について、十分な検証ができなかったため、引続き検証を行うことが必要。
- 利用促進策として導入した「回数券の割引率拡大、回数券・定期券の新規導入」や「利用実態に即した貸出時間の設定」については、一定の効果を確認できたが、貸出時間の見直しで生じた空室の利用が進んでいない等の課題への対応が必要。
- 高齢者の利用促進を図るため、健康マイレージなどの高齢者の健康づくりや社会参加の促進を図る部局との連携を図るとともに、回数券や定期券などの情報提供に努めることが必要。

参 考

公の施設の使用料等の見直し後の利用状況について

○使用料等の改定を行った施設

◎公の施設使用料等見直し効果額

(単位：千円)

施設分類	施設使用料（利用料金）		効果額 ③（②－①）
	平成 30 年度決算額①	令和元年度決算額②	
市民文化	175,116 (136,353)	165,307 (129,850)	▲ 9,809 (▲ 6,503)
社会教育	201,015 (162,223)	187,475 (164,563)	▲ 13,540 (2,340)
スポーツ	292,468 (173,893)	309,465 (225,824)	16,997 (51,931)
保健福祉	41,158 (25,824)	34,746 (27,697)	▲ 6,412 (1,873)
観光・産業	46,303 (37,918)	55,861 (45,308)	9,558 (7,390)
その他	132,253 (118,850)	140,220 (125,034)	7,967 (6,184)
計	888,313 (655,061)	893,074 (718,276)	4,761 (63,215)

※表中、上段は通年（4～3月）の実績。下段かっこ書きは（4～12月）までの実績を記載。

◎施設利用者数比較

(単位：千人)

施設分類	施設利用者数		増減 ⑥（⑤－④）
	平成 30 年度実績④	令和元年度実績⑤	
市民文化	1,973 (1,559)	1,778 (1,508)	▲ 195 (▲ 51)
社会教育	1,626 (1,346)	1,641 (1,462)	15 (116)
スポーツ	3,310 (2,318)	3,103 (2,658)	▲ 207 (340)
保健福祉	285 (217)	275 (233)	▲ 10 (16)
観光・産業	1,027 (791)	918 (802)	▲ 109 (11)
その他	1,025 (862)	1,014 (855)	▲ 11 (▲ 7)
計	9,246 (7,093)	8,729 (7,518)	▲ 517 (425)

※表中、上段は通年（4～3月）の実績。下段かっこ書きは（4～12月）までの実績を記載。

○使用料等の改定を行った施設のうち高齢者減免を導入している施設

◎公の施設使用料等見直し効果額（うち高齢者減免対象）

（単位：千円）

施設分類	施設使用料（利用料金）		効果額 ⑨（⑧－⑦）
	平成30年度決算額⑦	令和元年度決算額⑧	
市民文化	0 (0)	679 (586)	679 (586)
社会教育	496 (350)	1,923 (1,701)	1,427 (1,351)
スポーツ	0 (0)	39,199 (31,624)	39,199 (31,624)
保健福祉	13,387 (7,322)	10,739 (8,047)	▲ 2,648 (725)
観光・産業	0 (0)	8 (8)	8 (8)
その他	0 (0)	2,551 (2,036)	2,551 (2,036)
計	13,883 (7,672)	55,099 (44,002)	41,216 (36,330)

※表中、上段は通年（4～3月）の実績。下段かっこ書きは（4～12月）までの実績を記載。

◎施設利用者数比較（うち高齢者減免対象）

（単位：千人）

施設分類	施設利用者数		増減 ⑫（⑪－⑩）
	平成30年度実績⑩	令和元年度実績⑪	
市民文化	18 (13)	13 (11)	▲ 5 (▲ 2)
社会教育	16 (12)	15 (13)	▲ 1 (1)
スポーツ	446 (324)	344 (284)	▲ 102 (▲ 40)
保健福祉	78 (57)	82 (68)	4 (11)
観光・産業	3 (2)	2 (2)	▲ 1 (0)
その他	50 (40)	41 (34)	▲ 9 (▲ 6)
計	611 (448)	497 (412)	▲ 114 (▲ 36)

※表中、上段は通年（4～3月）の実績。下段かっこ書きは（4～12月）までの実績を記載。